議　　題

税務関係部課長会議

議題１　公務員の現況届に係る添付書類（所得証明書）の省略について

（名古屋市提出）

【要旨】

本市においては、市民サービスの向上及び行政事務の効率化のため、証明書の減少の取組を進めています。こうした状況の中で、公務員である児童手当受給者については、国からの通知（別添参照）において、「所得証明書」と同等の内容（配偶者等の年間の所得額）が記載された公的機関が発行した書類の提出により、所得情報の証明に係る書類の添付を省略することが可能であることとされています。

そこで、本通知に関する課題認識や対応状況について、各市でどのように認識・共有されているのか情報交換したく、各市の対応状況についてご教示ください。

（１）添付書類（所得証明書）省略の実施時期

（２）市職員への周知方法

（３）その他課題及び検討状況

議題２　システム標準化後の課題について（豊川市提出）

【要旨】

システムの標準化後、多くの団体が初めての当初課税事務を迎えたと思います。本市では、日本電子計算の WizLIFE を使用しておりますが、各帳票の文字が小さく、市民への対応として、今後改善したいと考えております。

そこで、各市の状況についてご教示ください。

（１）システムの標準化に伴う、当初課税事務における課題について

（２）使用しているシステム

（豊川市： WizLIFE（日本電子計算））

（３）帳票サンプル（印字後のもの）をご提供ください

【個人住民税関係】

・市民税・県民税・森林環境税　納税通知書兼決定通知書

【軽自動車税】

・軽自動車税納税通知書兼領収証書

・軽自動車税納税通知書（口座振替分）

【固定資産税関係】

・固定資産税・都市計画税納税通知書

・固定資産税・都市計画税（土地・家屋）課税明細書

※　添付ファイルについては、ひとつにまとめて PDF でのご提出にご協力ください。

議題３　給付付税額控除への対応について（大府市提出）

【要旨】

国において給付付税額控除の制度設計に関する議論が進められており、今後、自治体においても制度実施に向けた対応が求められることが想定されます。

一方で、現時点では制度の詳細や自治体の事務内容が明らかになっていないことから、多くの市において具体的な検討には至っていないものと推察しております。

そこで、今後の本市における検討の参考とするため、現時点で庁内において担当部署や組織体制等に関する協議・検討が行われている市がありましたら、その状況についてご教示ください。

（１）庁内での検討・協議の有無

（２）担当部署として想定している部署（検討中を含む）

（３）検討に当たっての考え方や課題

（４）その他参考となる事項